

統一的な基準に基づく 登米市の財務書類

(平成30年度決算)



登米市総務部財政経営課

1 はじめに

国では、地方公共団体においても資産・債務改革に積極的に取り組む必要があるとして、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」や「公会計の整備推進について」等の通知により、地方公共団体に対し平成20年度決算から、新地方公会計制度による財務書類の作成を求めたところです。

全国の地方公共団体では、総務省の指針に基づき「基準モデル」や「総務省方式改訂モデル」等の複数のモデルによって財務書類を作成してきました。

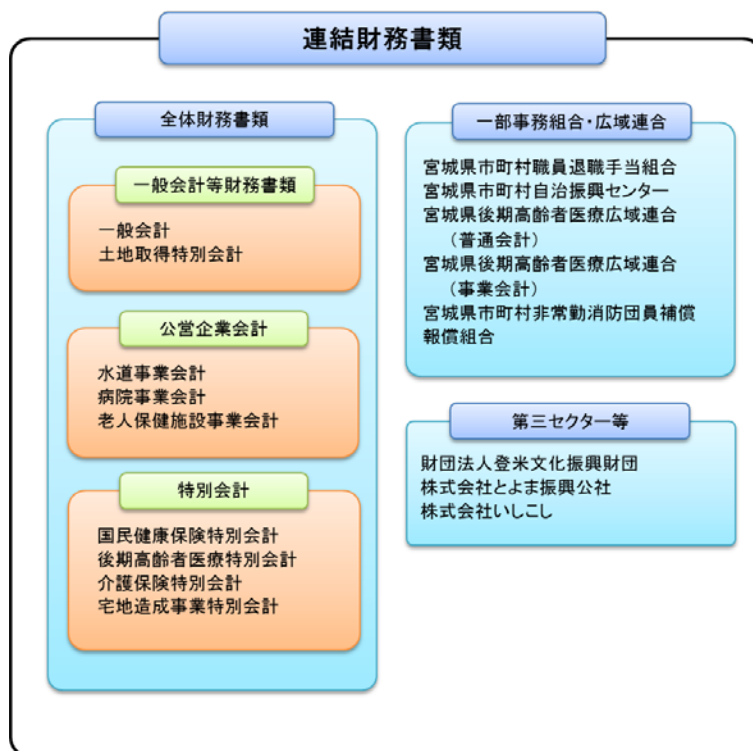
しかし、複数の作成モデルが存在するため、地方公共団体間の比較が難しいといった課題があるほか、固定資産台帳を整備した上での資産算定や、本格的な複式簿記の導入が進まない状況となっていました。

このような状況の中、平成27年1月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、すべての地方公共団体がこの基準により財務書類を作成することとなりました。

当市では、平成27年度決算まで既存の決算統計情報を活用できる「総務省方式改訂モデル」に基づいて、財務書類を作成してきましたが、平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成し、公表しています。

2 財務書類の区分

財務書類は、「一般会計等」と公営企業会計、特別会計を合わせた「全体会計」のほか、登米市が加入している一部事務組合・広域連合や第三セクター等を含めた「連結会計」の3の区分で作成しています。



※下水道事業特別会計は、令和2年度からの地方公営企業法適用のため、総務省の指針に基づき、連結対象から除外しています。

3 財務書類の概要

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの表があり、概要は次のとおりです。

(1) 貸借対照表 (B S : Balance Sheet)

市が保有する資産の構成や保有額と、それを形成するために調達した財源や負債の内容を明らかにすることを目的としています。

【一般会計等の概要】

平成30年度末の資産は1,241億円となりました。「これまでの世代の負担」である純資産は657億円であり、資産から純資産を引いた「将来世代の負担」である負債は584億円となりました。

保有する資産のうち約8割以上が事業用やインフラ用の資産である有形固定資産で構成されています。

(2) 行政コスト計算書 (P L : Profit and Loss statement)

市の1年間の行政活動で大きな比重を占めている人によるサービスや医療費の助成など、資産形成につながらない行政サービスにどれだけのコストがかかり、それをどのような歳入で賄ったかを表したものです。

【一般会計等の概要】

平成30年度の経常費用は380億円となり、行政サービスの対価として市民が負担する使用料及び手数料などの経常収益は14億円で、経常収益から経常費用を差引いた経常行政コストは366億円となりました。

コストは現在の世代へ行政サービスを提供するために発生するものであり、この不足分については、市税や国・県補助金などで賄なっています。

(3) 純資産変動計算書 (N W : Net Worth statement)

貸借対照表の純資産（資産から負債を差し引いたもの）の会計年度中の動きを明らかにするもので、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを示すものです。

【一般会計等の概要】

純行政コスト366億円から税収などの財源412億円を差引いた本年度差額は、46億円となりました。無償所管換等の変動を反映した本年度末純資産残高は48億円の増となり、657億円となりました。

なお、本年度末純資産残高657億円は、貸借対照表の純資産合計と一致します。

(4) 資金収支計算書 (C F : Cash Flow statement)

一会計年度の現金の流れを示し、どのような活動に資金を必要とし、それをどのように賄ったかを明らかにするものです。

【一般会計等の概要】

行政サービス等に係る業務活動収支は60億円のプラス、資産形成に係る投資活動収支は77億円のマイナス、地方債の発行や償還に係る財務活動収支は16億円のプラスとなり、本年度末資金残高は前年度から1億円減った13億円となりました。

本年度末資金残高13億円に、本年度末歳計外現金残高5億円を加えた本年度末現金預金残高は18億円となり、これが貸借対照表の現金預金に計上されます。

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	114,194,647	固定負債	55,718,382
有形固定資産	101,187,841	地方債	49,680,655
事業用資産	65,043,940 ※	長期未払金	22,934
土地	20,669,797	退職手当引当金	6,001,368
立木竹	-	損失補償等引当金	13,425
建物	89,971,549	その他	-
建物減価償却累計額	△ 56,048,134	流動負債	2,630,681
工作物	16,570,985	1年内償還予定地方債	1,670,579
工作物減価償却累計額	△ 14,009,707	未払金	19,399
船舶	22,828	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 22,827	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	461,924
航空機	-	預り金	478,779
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	58,349,063
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	7,889,450	固定資産等形成分	122,141,193
インフラ資産	35,631,720	余剰分(不足分)	△ 56,398,272
土地	3,675,659		
建物	2,692,541		
建物減価償却累計額	△ 1,760,979		
工作物	69,128,600		
工作物減価償却累計額	△ 40,806,909		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,702,808		
物品	3,499,976		
物品減価償却累計額	△ 2,987,796		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	13,006,806		
投資及び出資金	18,532,885 ※		
有価証券	100,720		
出資金	307,880		
その他	18,124,286		
投資損失引当金	△ 13,955,169		
長期延滞債権	400,700		
長期貸付金	443,671		
基金	7,616,666		
減債基金	285,000		
その他	7,331,666		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 31,948		
流動資産	9,897,337		
現金預金	1,809,915		
未収金	142,755		
短期貸付金	86,677		
基金	7,859,869		
財政調整基金	5,794,670		
減債基金	2,065,199		
棚卸資産	-		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 1,879		
資産合計	124,091,984	純資産合計	65,742,922 ※
		負債及び純資産合計	124,091,984 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	38,001,667 ※
業務費用	20,032,642
人件費	7,197,775 ※
職員給与費	5,689,102
賞与等引当金繰入額	461,924
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,046,750
物件費等	12,360,221
物件費	7,631,770
維持補修費	706,642
減価償却費	4,021,809
その他	-
その他の業務費用	474,645
支払利息	286,017
徴収不能引当金繰入額	23,301
その他	165,327
移転費用	17,969,026
補助金等	6,333,399
社会保障給付	7,069,908
他会計への繰出金	4,505,312
その他	60,407
経常収益	1,411,564
使用料及び手数料	641,525
その他	770,039
純経常行政コスト	36,590,103
臨時損失	487,484 ※
災害復旧事業費	33,698
資産除売却損	47,282
投資損失引当金繰入額	402,665
損失補償等引当金繰入額	3,838
その他	-
臨時利益	447,913
資産売却益	-
その他	447,913
純行政コスト	36,629,674

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	60,879,670	115,953,441	△ 55,073,771
純行政コスト(△)	△ 36,629,674		△ 36,629,674
財源	41,230,631		41,230,631
税収等	31,758,549		31,758,549
国県等補助金	9,472,082		9,472,082
本年度差額	4,600,956 ※		4,600,956 ※
固定資産等の変動(内部変動)		5,925,457	△ 5,925,457
有形固定資産等の増加		13,311,331	△ 13,311,331
有形固定資産等の減少		△ 6,518,042	6,518,042
貸付金・基金等の増加		2,726,999	△ 2,726,999
貸付金・基金等の減少		△ 3,594,831	3,594,831
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	262,295	262,295	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	4,863,252 ※	6,187,752	△ 1,324,500 ※
本年度末純資産残高	65,742,922	122,141,193	△ 56,398,272 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	34,021,796
業務費用支出	16,034,395
人件費支出	7,198,787
物件費等支出	8,384,264
支払利息支出	286,017
その他の支出	165,327
移転費用支出	17,987,401
補助金等支出	6,348,201
社会保障給付支出	7,069,908
他会計への繰出支出	4,505,312
その他の支出	63,980
業務収入	40,007,291
税収等収入	31,756,747
国県等補助金収入	6,838,980
使用料及び手数料収入	641,525
その他の収入	770,039
臨時支出	33,698
災害復旧事業費支出	33,698
その他の支出	-
臨時収入	5,596
業務活動収支	5,957,393
【投資活動収支】	
投資活動支出	13,179,734 ※
公共施設等整備費支出	10,821,320
基金積立金支出	1,474,488
投資及び出資金支出	472,877
貸付金支出	411,050
その他の支出	-
投資活動収入	5,468,981
国県等補助金収入	2,627,505
基金取崩収入	2,390,186
貸付金元金回収収入	442,848
資産売却収入	8,442
その他の収入	-
投資活動収支	△ 7,710,754 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,374,635
地方債償還支出	6,374,635
その他の支出	-
財務活動収入	8,029,700
地方債発行収入	8,029,700
その他の収入	-
財務活動収支	1,655,065
本年度資金収支額	△ 98,295 ※
前年度末資金残高	1,429,431
本年度末資金残高	1,331,136
前年度末歳計外現金残高	497,818
本年度歳計外現金増減額	△ 19,039
本年度末歳計外現金残高	478,779
本年度末現金預金残高	1,809,915

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	149,123,710	固定負債	84,036,126
有形固定資産	140,036,434	地方債等	67,147,094
事業用資産	76,075,618 ※	長期未払金	22,934
土地	23,125,777	退職手当引当金	9,115,625
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	13,425
立木竹	0	その他	7,737,048
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	6,196,633 ※
建物	102,616,708	1年内償還予定地方債等	4,324,829
建物減価償却累計額	△ 63,814,497	未払金	587,246
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	16,789,729	前受金	32,556
工作物減価償却累計額	△ 14,175,313	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	768,105
船舶	22,828	預り金	478,779
船舶減価償却累計額	△ 22,827	その他	5,117
船舶減損損失累計額	0	負債合計	90,232,759
浮標等	0	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	158,827,861
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 83,239,082
航空機	0		
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	11,533,214		
インフラ資産	58,900,926		
土地	3,913,823		
土地減損損失累計額	0		
建物	4,660,988		
建物減価償却累計額	△ 2,468,375		
建物減損損失累計額	0		
工作物	107,461,907		
工作物減価償却累計額	△ 57,416,445		
工作物減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	2,749,028		
物品	13,248,682		
物品減価償却累計額	△ 8,188,793		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	15,347		
ソフトウェア	0		
その他	15,347		
投資その他の資産	9,071,929		
投資及び出資金	410,279 ※		
有価証券	100,720		
出資金	307,880		
その他	1,680		
投資損失引当金	△ 3,002		
長期延滞債権	777,888		
長期貸付金	668,971		
基金	7,617,666		
減債基金	285,000		
その他	7,332,666		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 399,874		
流動資産	16,697,828		
現金預金	5,378,886		
未収金	1,544,022		
短期貸付金	86,677		
基金	9,617,474		
財政調整基金	7,552,275		
減債基金	2,065,199		
棚卸資産	65,225		
その他	18,656		
徴収不能引当金	△ 13,112		
繰延資産	0		
資産合計	165,821,538	純資産合計	75,588,779
		負債及び純資産合計	165,821,538

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	63,566,715
業務費用	31,027,762
人件費	12,194,629
職員給与費	9,654,744
賞与等引当金繰入額	768,105
退職手当引当金繰入額	15,002
その他	1,756,778
物件費等	17,399,140
物件費	10,937,212
維持補修費	928,452
減価償却費	5,533,476
その他	0
その他の業務費用	1,433,992 ※
支払利息	590,232
徴収不能引当金繰入額	57,176
その他	786,585
移転費用	32,538,953
補助金等	8,367,566
社会保障給付	22,099,128
他会計への繰出金	2,011,780
その他	60,479
経常収益	9,168,050
使用料及び手数料	7,979,583
その他	1,188,467
純経常行政コスト	54,398,665
臨時損失	237,356
災害復旧事業費	33,698
資産除売却損	47,282
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	3,838
その他	152,538
臨時利益	656,393
資産売却益	0
その他	656,393
純行政コスト	53,979,628

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	70,625,840 ※	149,661,549	△ 79,035,710
純行政コスト(△)	△ 53,979,628		△ 53,979,628
財源	59,102,995		59,102,995
税収等	40,959,770		40,959,770
国県等補助金	18,143,225		18,143,225
本年度差額	5,123,367		5,123,367
固定資産等の変動(内部変動)		9,319,140	△ 9,319,140
有形固定資産等の増加		19,621,325	△ 19,621,325
有形固定資産等の減少		△ 9,757,524	9,757,524
貸付金・基金等の増加		3,300,931	△ 3,300,931
貸付金・基金等の減少		△ 3,845,592	3,845,592
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	320,049	320,049	
その他	△ 480,477	△ 472,877	△ 7,600
本年度純資産変動額	4,962,939	9,166,312	△ 4,203,373
本年度末純資産残高	75,588,779 ※	158,827,861	△ 83,239,082 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	57,922,336 ※
業務費用支出	25,365,008
人件費支出	12,176,267
物件費等支出	11,903,766
支払利息支出	590,232
その他の支出	694,743
移転費用支出	32,557,328 ※
補助金等支出	8,382,367
社会保障給付支出	22,099,128
他会計への繰出支出	2,011,780
その他の支出	64,052
業務収入	66,603,596 ※
税収等収入	40,340,077
国県等補助金収入	17,105,833
使用料及び手数料収入	7,968,893
その他の収入	1,188,792
臨時支出	33,698
災害復旧事業費支出	33,698
その他の支出	0
臨時収入	5,596
業務活動収支	8,653,157 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	17,487,567
公共施設等整備費支出	15,041,428
基金積立金支出	2,007,289
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	438,850
その他の支出	0
投資活動収入	4,276,641
国県等補助金収入	949,487
基金取崩収入	2,548,600
貸付金元金回収収入	450,648
資産売却収入	37,710
その他の収入	290,196
投資活動収支	△ 13,210,925 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	10,223,384
地方債償還支出	10,223,227
その他の支出	157
財務活動収入	14,255,920
地方債発行収入	14,269,200
その他の収入	△ 13,280
財務活動収支	4,032,536
本年度資金収支額	△ 525,232
前年度末資金残高	5,425,339
本年度末資金残高	4,900,107
前年度末歳計外現金残高	497,818
本年度歳計外現金増減額	△ 19,039
本年度末歳計外現金残高	478,779
本年度末現金預金残高	5,378,886

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	149,656,928 ※	固定負債	84,397,886
有形固定資産	140,132,338 ※	地方債等	67,147,094
事業用資産	76,168,299 ※	長期未払金	22,934
土地	23,125,777	退職手当引当金	9,450,338
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	13,425
立木竹	0	その他	7,764,095
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	6,232,707 ※
建物	102,763,902	1年内償還予定地方債等	4,324,829
建物減価償却累計額	△ 63,881,179	未払金	595,913
建物減損損失累計額	0	未払費用	8,848
工作物	16,801,878	前受金	32,765
工作物減価償却累計額	△ 14,186,803	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	768,334
船舶	22,828	預り金	479,886
船舶減価償却累計額	△ 22,827	その他	22,133
船舶減損損失累計額	0	負債合計	90,630,594 ※
浮標等	0	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	159,375,125
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 83,012,587
航空機	0	他団体出資等分	△ 542,651
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	38		
その他減価償却累計額	△ 38		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	11,544,724		
インフラ資産	58,900,926		
土地	3,913,823		
土地減損損失累計額	0		
建物	4,660,988		
建物減価償却累計額	△ 2,468,375		
建物減損損失累計額	0		
工作物	107,461,907		
工作物減価償却累計額	△ 57,416,445		
工作物減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	2,749,028		
物品	13,317,320		
物品減価償却累計額	△ 8,254,206		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	45,126		
ソフトウェア	27,543		
その他	17,583		
投資その他の資産	9,479,463 ※		
投資及び出資金	280,304 ※		
有価証券	41,720		
出資金	236,905		
その他	1,680		
長期延滞債権	779,000		
長期貸付金	668,971		
基金	8,150,910		
減債基金	285,000		
その他	7,865,910		
その他	153		
徴収不能引当金	△ 399,874		
流動資産	16,793,553		
現金預金	5,446,184		
未収金	1,552,013		
短期貸付金	86,677		
基金	9,631,519 ※		
財政調整基金	7,566,321		
減債基金	2,065,199		
棚卸資産	71,327		
その他	18,944		
徴収不能引当金	△ 13,112		
繰延資産	0		
資産合計	166,450,481	純資産合計	75,819,887
		負債及び純資産合計	166,450,481

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	72,848,490
業務費用	31,430,735
人件費	12,309,258
職員給与費	9,767,069
賞与等引当金繰入額	768,334
退職手当引当金繰入額	15,002
その他	1,758,853
物件費等	17,502,496
物件費	10,961,318
維持補修費	933,803
減価償却費	5,542,269
その他	65,106
その他の業務費用	1,618,980 ※
支払利息	590,232
徴収不能引当金繰入額	57,176
その他	971,573
移転費用	41,417,755
補助金等	17,230,346
社会保障給付	22,099,128
他会計への繰出金	2,027,802
その他	60,479
経常収益	9,302,197
使用料及び手数料	7,979,583
その他	1,322,614
純経常行政コスト	63,546,292 ※
臨時損失	237,356
災害復旧事業費	33,698
資産除売却損	47,282
損失補償等引当金繰入額	3,838
その他	152,538
臨時利益	656,393
資産売却益	0
その他	656,393
純行政コスト	63,127,256 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	71,375,357	150,449,276	△ 79,099,319	25,400
純行政コスト(△)	△ 63,127,256		△ 63,127,256	0
財源	68,300,374 ※		68,300,374 ※	0
税収等	49,246,156		49,246,156	0
国県等補助金	19,054,217		19,054,217	0
本年度差額	5,173,118		5,173,118	0
固定資産等の変動(内部変動)		9,078,677 ※	△ 9,078,677 ※	
有形固定資産等の増加		19,655,984	△ 19,655,984	
有形固定資産等の減少		△ 9,776,744	9,776,744	
貸付金・基金等の増加		3,540,033	△ 3,540,033	
貸付金・基金等の減少		△ 4,340,597	4,340,597	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	320,049	320,049		
他団体出資等分の増加	109			109
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	△ 568,159			△ 568,159
その他	△ 480,586	△ 472,877	△ 7,709	
本年度純資産変動額	4,444,531	8,925,849	△ 3,913,268	△ 568,050
本年度末純資産残高	75,819,887 ※	159,375,125	△ 83,012,587	△ 542,651 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	67,198,294
業務費用支出	25,762,165 ※
人件費支出	12,290,871
物件費等支出	12,000,157
支払利息支出	590,232
その他の支出	880,906
移転費用支出	41,436,129 ※
補助金等支出	17,245,146
社会保障給付支出	22,099,128
他会計への繰出支出	2,027,802
その他の支出	64,052
業務収入	75,928,980
税収等収入	48,626,464
国県等補助金収入	18,016,825
使用料及び手数料収入	7,968,893
その他の収入	1,316,798
臨時支出	33,698
災害復旧事業費支出	33,698
その他の支出	0
臨時収入	5,596
業務活動収支	8,702,584
【投資活動収支】	
投資活動支出	17,765,122
公共施設等整備費支出	15,052,286
基金積立金支出	2,273,986
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	438,850
その他の支出	0
投資活動収入	4,578,870 ※
国県等補助金収入	949,487
基金取崩収入	2,850,642
貸付金元金回収収入	450,648
資産売却収入	37,710
その他の収入	290,382
投資活動収支	△ 13,186,252
【財務活動収支】	
財務活動支出	10,224,216
地方債等償還支出	10,223,227
その他の支出	989
財務活動収入	14,255,920
地方債等発行収入	14,269,200
その他の収入	△ 13,280
財務活動収支	4,031,704
本年度資金収支額	△ 451,964
前年度末資金残高	5,780,618
比例連結割合変更に伴う差額	△ 361,314
本年度末資金残高	4,967,340
前年度末歳計外現金残高	497,892
本年度歳計外現金増減額	△ 19,047
本年度末歳計外現金残高	478,844 ※
本年度末現金預金残高	5,446,184

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。